

## 原子力市民委員会 発表&意見交換会

年次報告

# 「原子力発電復活政策の現状と今後の展望」

特別レポート

# 「100年以上隔離保管後の「後始末」」

■ 日時：2015年 **6月8日** (月) **13:30～15:30**

■ 会場：衆議院第二議員会館 第2会議室

■ 原子力市民委員会からの出席メンバー：

**吉岡 齊** (九州大学大学院比較社会文化研究院教授、元政府原発事故調査委員会委員、原子力市民委員会座長)

**満田夏花** (国際環境NGO FoE Japan 理事、原子力市民委員会座長代理)

**伴 英幸** (原子力資料情報室共同代表、原子力市民委員会核廃棄物部会長)

**筒井哲郎** (プラント技術者の会、元化学プラント技術者、原子力市民委員会規制部会長)

**細川弘明** (京都精華大学教授、原子力市民委員会事務局長)

■ 当日の予定：

・年次報告の発表 (13:35～14:20)

「原子力発電復活政策の現状と今後の展望」について / 吉岡 齊

「第一章 被災者の困難と切り捨て政策の変更を求めて」 / 満田夏花

「第二章 原発再稼働政策への評価」 / 筒井哲郎

「第三章 原子力政策への評価」 / 伴 英幸

・特別レポートの発表 (14:25～14:40)

「100年以上隔離保管後の「後始末」」 / 筒井哲郎

・質疑応答・意見交換 (14:40～15:25)

年次報告では、現在政府が進めている「原発復活政策（原子力発電に関わる政策と事業を福島原発事故前の状態に近づけようとする政策）」について、（1）福島原発事故の被害の「克服」（新たな安全神話の創出）（2）原発再稼働の推進（3）原子力計画の再構築と原発保護・支援政策の強化という三つの要素から批判的に分析を行い、こうした流れにブレーキをかけ、政策を変えていくための急所となる争点がどこにあるかを示します。

また、特別レポート「100年以上隔離保管後の「後始末」」では、現行の政府・東電の「廃炉ロードマップ」に沿って進められ、混迷を続ける福島第一原発サイトの「後始末」作業に対して、目標の優先事項として考えるべき三つの重点項目を示し、被ばく労働量と工事費用を大幅に節減する道として、100～200年間の隔離管理後、約10～20年間かけて解体撤去を行うことを目指すよう提案しています。

発表後には、参加者の方々との意見交換の時間をもち、これらの問題の論点や理解を深めていきたいと考えています。